

環境経営レポート

第44期(2024年10月1日～2025年9月30日)

発行日:2025年10月10日



神奈川県藤沢市土棚1番地の1



協同組合
藤沢市建設資源リサイクルセンター

環 境 経 営 方 針

〈環境経営理念〉

当組合は、事業が目的とする資源循環型社会の形成を目指した建設廃材の再生処理を進めつつ、併せてそのプロセスで発生する二酸化炭素の削減、産業廃棄物の最終処分量の削減を柱とする環境対策の効果的、かつ継続的な取り組みを行うこととする。

〈環境保全への行動指針〉

1. 環境関連法規を遵守します。
2. 創意工夫による省エネルギーにより二酸化炭素排出量の削減に努めます。
3. 受託産業廃棄物の再資源化率の向上に努めます。
4. 適正な水利用により水使用量の削減に努めます。
5. 事業所周辺の清掃・除草など環境美化に積極的に取組むとともに、藤沢市の基金事業への寄付など社会貢献活動に継続して取組みます。

制 定 日 : 平成24年4月1日

改 訂 日 : 令和2年10月1日

協同組合

藤沢市建設資源リサイクルセンター

理事長 村 上 進

実務責任者(専務理事) 富 塚 隆 彰

1. 組織の概要

(1) 名称及び代表者名

協同組合藤沢市建設資源リサイクルセンター
理事長 村 上 進

(2) 所在地

神奈川県藤沢市土棚 1 番地の 1

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 専務理事 富 塚 隆 彰 TEL : 0466-45-7636
担当者 事務局長 中 村 栄 一 TEL : 0466-45-7636

(4) 事業内容

① 産業廃棄物処分業

※法律に基づく事業区分は中間処理（破碎）となっております。

② 再生アスファルト合材及びアスファルト関連商品の受託販売。

③ 産業廃棄物収集運搬業 ※4 t ダンプによるがれき類の運搬。(湘南100す75-63)

(5) 事業の規模

組合設立 昭和57年12月8日 組合員196 令和7年9月30日現在
資本金 9千4百60万円 令和7年9月30日現在
売上高 4億3千1万円 令和7年9月30日現在

従業員・建物規模	事務所	工 場	計
従業員	7 名	9 名	16 名
延べ床面積	284.3 m ²	482.5 m ²	766.8 m ²

受託した産業廃棄物の処理量

令和6年10月1日～令和7年9月30日

廃棄物受入量	184,293.51 t	内 訳	
		うち再資源化量	184,262.49 t
廃棄物再生処理後の 廃棄物の最終処分量	31.02 t	混合ごみ	31.02 t
		鉄筋等有価処分	313.91 t
再生材搬出量	179,259.11 t		
産業廃棄物運搬量	20.87 t	がれき類	

車両台数

車 種	台 数	備 考
ホイールローダ (938ACR型)	1 台	搬出材積込み
ホイールローダ (938M型)	1 台	原石投入補助
ミニホイールローダ (903C型)	1 台	原石投入補助
油圧ショベル (336-07-GLQD6型)	1 台	原石投入
油圧ショベル (PC200-8型)	1 台	材料置場
油圧ショベル小割り装置付 (PC120-8型)	1 台	原石小割り
油圧ショベル (PC200LC型)	1 台	材料置場
油圧ショベル小割り装置付 (323-07-GLDT6型)	1 台	大ガラ小割り
ミニ油圧ショベル (PC30MR-3型)	1 台	再生処理補助
4 tダンプトラック	1 台	再生品等運搬
軽4輪貨物車	1 台	官公庁へ資料提出等
軽4輪トラック(散水車仕様)	1 台	工場内散水作業
合 計	12 台	

主要設備 処理能力800 t / 日 (8時間)

名 称	設 備 の 内 容
コンクリートがれき類 再生処理設備	原石メインホッパー1台、1次・2次破砕機各1台、 振動フィーダ1台、1次振動篩1台、2次振動篩2台、 磁選機2台、共振フィーダ4台、 ミキシングスタビライザー 1 台、吊上げ装置一式

設備概要

アスファルト・コンクリートガラを破砕し、単粒砕石3～5号・13-0mm、RM-40、
RM-30、RC-40、RC-10を生産する。

保管施設

名 称	面 積	保 管 量	保 管 品 目
原石ストックヤード	832.0 m ²	2,291.00 m ³	コンクリート系がれき類
製品ストックヤード	165.2 m ²	307.8 m ³	単粒砕石
	28.0 m ²	52.0 m ³	再生粒調砕石RM-40
	42.0 m ²	78.0 m ³	再生粒調砕石RM-30
	246.0 m ²	563.6 m ³	再生クラッシャーランRC-40
	92.6 m ²	226.6 m ³	再生クラッシャーランRC-10
	90.3 m ²	104.4 m ³	再生アスファルト13-0
仮 置 場	1,922.1 m ²	4,347.9 m ³	再生クラッシャーランRC-40

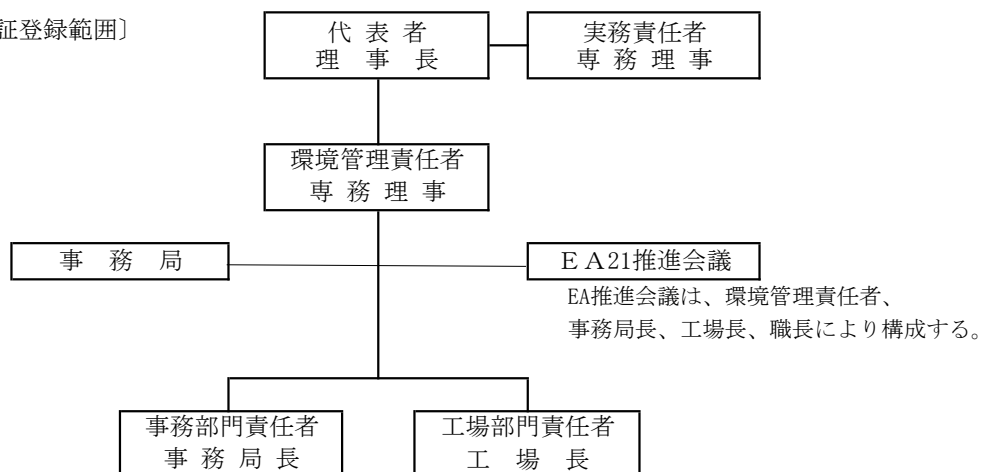
(6) 事業年度 10月～9月

2. 認証・登録の対象組織・活動

登録組織名 : 協同組合藤沢市建設資源リサイクルセンター
 事業所 : 神奈川県藤沢市土棚 1 番地の 1
 再生品仮置場 : 神奈川県藤沢市菖蒲沢2634番2・茅ヶ崎市芹沢字城ノ腰28番7
 活動 : ①コンクリート系がれき廃材の再生処理及び販売
 ②規格外C0大ガラ・AS大ガラ及び自然石・小規模残土の受入
 ③再生材の配達及びがれき類の運搬
 ④再生アスファルト合材の受託販売
 ⑤アスファルト関連商品 (AS乳剤・常温合材・マイルドパッチ等) の受託販売

【環境管理実施体制図】

〔認証登録範囲〕



【役割及び責任・権限】

	役割・責任・権限
代表者 (理事長) 実務責任者 (専務理事)	1. 環境経営に関する統括責任 2. 環境管理責任者を任命 3. 環境方針の制定・見直し及び全職員へ周知 4. 経営における課題とチャンスを整理し明確にする 5. エコアクション21を運用し、維持するための経営資源を用意する 6. 経営環境システムの定期的見直しの実施 7. 社内情報の外部公開可否決定 8. 環境経営目標・環境経営計画書を承認 9. 代表者による全体の評価と見直しを実施 10. 環境活動レポートの承認
環境管理責任者 (専務理事)	1. 環境経営システムの確立、実施、維持、継続的改善 2. 代表者への環境経営システムの実施状況報告 3. 推進機関であるEA21EMSの事務局の責任者として事務局運営 4. それぞれの業務・役割に応じ、必要な教育訓練を適切に計画・実施する 5. 関連法規の取りまとめ表の維持管理、遵守徹底
EA21推進会議	1. 組織内の推進会議 2. 経営改善と環境への取り組みを一体的に運用することにより、効果をより高めることができる 3. 環境管理責任者とEA21事務局のラインの中に入るのではなく、側面的に助言を行う 4. 全体的な組織とし、各部門からメンバーを募り、全体的なコンセンサスをまとめていくものとする 5. 事務的な作業については、事務局の助けを借りることができる
事務局 (事務局長)	1. 環境管理責任者の補佐、EA21推進会議の事務局 2. 環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 3. 環境経営目標、環境活動計画書原案の作成 4. 環境活動の実績集計、環境関連法規等取りまとめ表の作成 5. 環境関連法規等取りまとめ表に基づき遵守評価の実施 6. 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 7. 環境活動レポートの作成、公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)
部門責任者 (事務局長・工場長)	1. 自部門における環境経営システム実施、環境経営方針の周知、従業員に対する教育訓練の実施 2. 自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 3. 特定された項目の手順書作成及び運用管理 4. 自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト、訓練を実施、記録の作成 5. 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全職員	1. 環境経営方針を理解し、部門の環境活動計画に従って活動する 2. 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加する

3. 許可・登録の内容

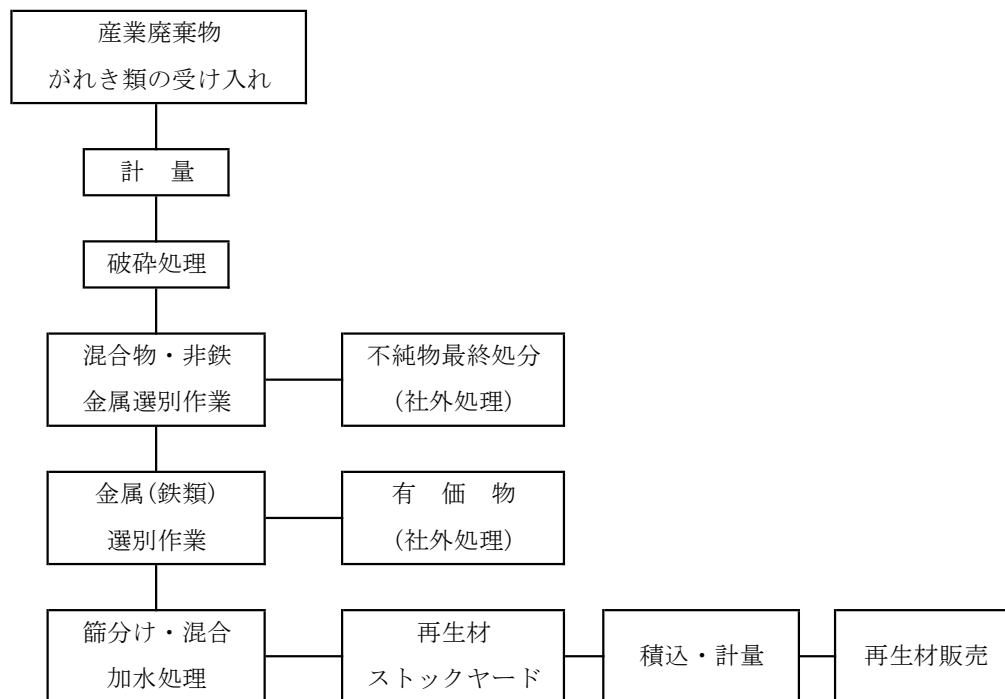
種 類	発 行 者	許可番号	初回許可年月日 許可の有効年月日	産業廃棄物の種類
産業廃棄物 中間処理業	神奈川県	01423024386	昭和58年 6月14日 令和11年10月31日	がれき類(再生利用可能なものに限る。)
産業廃棄物 収集運搬業	神奈川県	01403024386	平成27年 1月 6日 令和12年 1月 5日	がれき類(再生利用可能なものに限る。)の収集運搬業

4. 搬入材処理・再生材販売料金

搬入材受け入れ及び再生材の販売料金については、組合員・非組合員、公共・民間工事区分によりそれぞれ異なります。

事務局（電話番号：0466-45-7636）にお問い合わせ下さい。

5. 廃棄物再生処理フロー



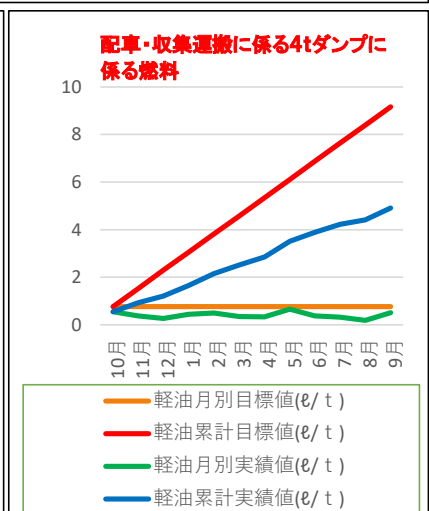
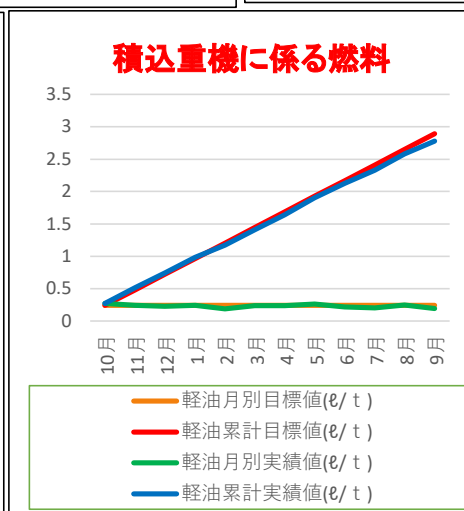
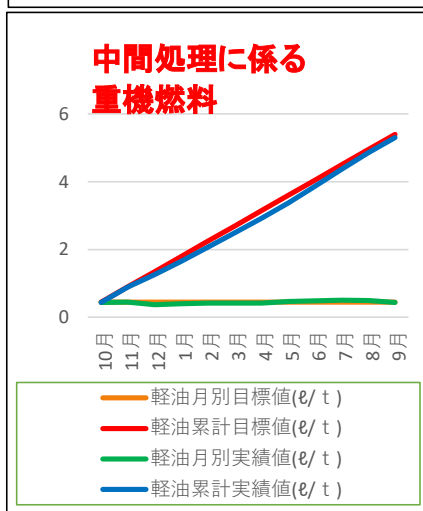
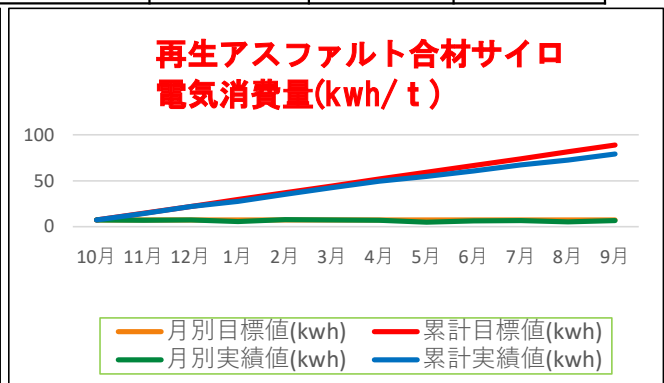
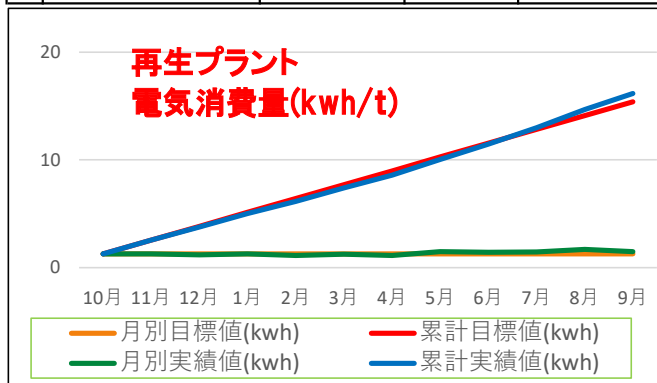
6. 主な環境負荷の実績 活動取組期間：2024/10/1～2025/9/30

項 目	単 位	
二酸化炭素排出量	kg-CO2	319,935.86
産業廃棄物最終処分量	t	31.02
有価処分量	t	313.91
水使用量	m ³	5,854.90

7. 環境経営目標及びその実績

(1) エネルギーの単位重量当たりの削減目標及び実績(工場)

年 度 項 目				基準値	2024年目標	2024年実績	2025年目標	2026年目標
				2017. 10. 1～ 2018. 9. 30	2024. 10. 1～ 2025. 9. 30	2024. 10. 1～ 2025. 9. 30	2025. 10. 1～ 2026. 9. 30	2026. 10. 1～ 2027. 9. 30
電	再生処理 プラント (※注1)	単位消費量	kwh/t	1. 338	1. 284	1. 334	1. 271	1. 258
		単位排出量	kg-CO2/t	0. 000	0. 000	0. 000	0. 000	0. 000
		削減比率	%	——	96. 0	103. 9	95. 0	94. 0
力	再生アスファ ルト合材 サイロ	月消費量	kwh/月	7. 960	7. 403	6. 602	7. 323	7. 244
		月排出量	kg-CO2/月	0. 000	0. 000	0. 000	0. 000	0. 000
		削減比率	%	——	93. 0	89. 2	92. 0	91. 0
軽	中間処理に 係る重機 C02排出係数2.58	単位消費量	ℓ/t	0. 484	0. 450	0. 441	0. 445	0. 440
		単位排出量	kg-CO2/t	1. 248	1. 161	1. 138	1. 149	1. 136
		削減比率	%	——	93. 0	98. 0	92. 0	91. 0
油	積込作業に 係る重機 C02排出係数2.58	単位消費量	ℓ/t	0. 259	0. 241	0. 230	0. 238	0. 236
		単位排出量	kg-CO2/t	0. 688	0. 621	0. 593	0. 615	0. 608
		削減比率	%	——	93. 0	95. 5	92. 0	91. 0
油	配達・収集運搬 に係る4t ダンプ C02排出係数2.58	単位消費量	ℓ/t	0. 821	0. 764	0. 394	0. 755	0. 747
		単位排出量	kg-CO2/t	2. 118	1. 970	1. 017	1. 949	1. 928
		削減比率	%	——	93. 0	51. 6	92. 0	91. 0



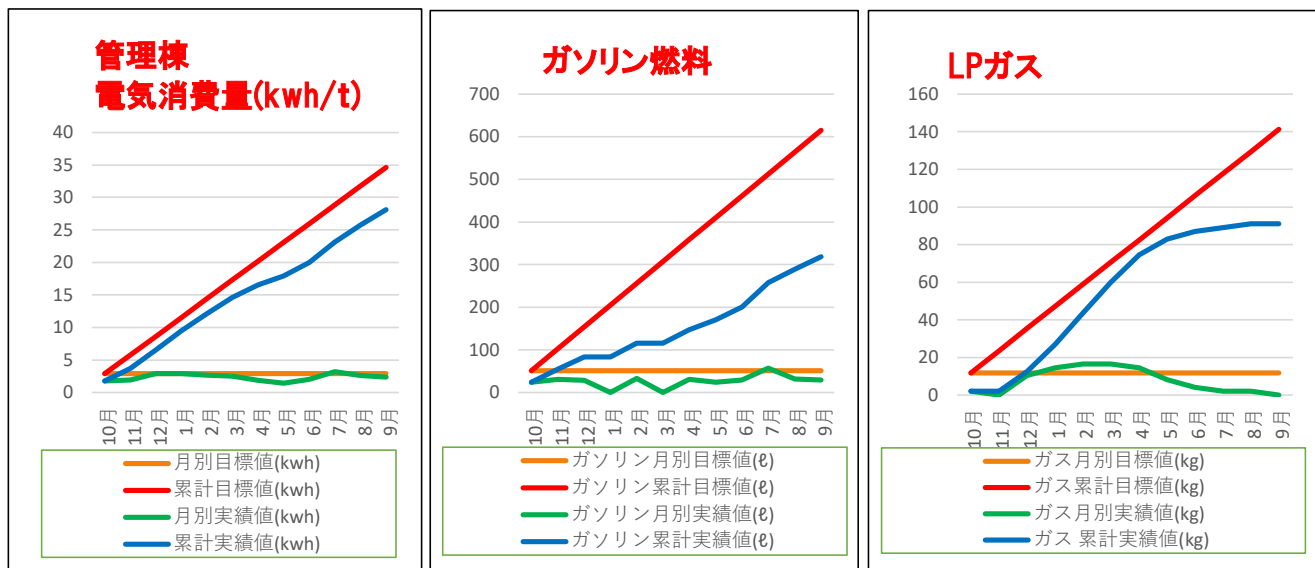
※平成29年10月より東京電力から出光グリーンパワーに変更(調整後排出係数0.53→0)

※RM製造及び待機電力は、出荷量に消費率を乗じているため目標値は設定しない。

※注1 再生処理プラントの基準値は2019. 10. 1～2020. 9. 30の実績値とする。

(2) エネルギー総量の日当たり削減目標及び実績(事務所)

年 度			基準値	2024年目標	2024年実績	2025年目標	2026年目標
			2018. 10. 1～	2024. 10. 1～	2024. 10. 1～	2025. 10. 1～	2026. 10. 1～
			2019. 9. 30	2025. 9. 30	2025. 9. 30	2026. 9. 30	2027. 9. 30
項 目	排出量	kg-CO2/月	0	0	0	0	0
	電力消費量	kwh/月	3. 069	2. 885	2. 343	2. 854	2. 823
	削減比率	%	—	94. 0	81. 2	93. 0	92. 0
電力(管理棟)の 二酸化炭素削減	排出量	kg-CO2/月	121. 3	118. 9	61. 5	117. 7	116. 4
	削減比率	%	—	98. 0	51. 7	97. 0	96. 0
ガソリンの二酸化炭素 削減(※注1) CO2排出係数2. 32	排出量	kg-CO2/月	58. 8	35. 3	22. 8	34. 7	34. 1
	削減比率	%	—	60. 0	64. 5	59. 0	58. 0
LPガスの 二酸化炭素削減 CO2排出係数3. 00	排出量	kg-CO2/月	180. 1	154. 2	84. 3	152. 4	150. 6
	削減比率	%	—	85. 6	54. 7	84. 6	83. 6
二酸化炭素排出量 月当たり合計							
削減比率							



※平成29年10月より東京電力から出光グリーンパワーに変更(調整後排出係数0.53→0)

※注1 ガソリンの基準値及び2022年の目標値は2021. 10. 1～2022. 9. 30の実績値とする。

(3) 二酸化炭素排出量の総量の削減目標及び実績

年 度			基準値	2024年目標	2024年実績	2025年目標	2026年目標
			2018. 10. 1～	2024. 10. 1～	2024. 10. 1～	2025. 10. 1～	2026. 10. 1～
			2019. 9. 30	2025. 9. 30	2025. 9. 30	2026. 9. 30	2027. 9. 30
二酸化炭素 排出量の総量	総排出量	kg-CO2	341, 957. 8	321, 440. 3	319, 935. 9	318, 020. 8	314, 601. 2
	削減比率	%	—	94. 0	99. 5	93. 0	92. 0

(4) 受託産業廃棄物の再資源化率の向上目標及び実績

年 度			基準値	2024年目標	2024年実績	2025年目標	2026年目標
			2018. 10. 1～	2024. 10. 1～	2024. 10. 1～	2025. 10. 1～	2026. 10. 1～
			2019. 9. 30	2025. 9. 30	2025. 9. 30	2026. 9. 30	2027. 9. 30
受託産業廃棄物 再資源化率の向上	搬入量	t	172, 119. 5	—	184, 293. 5	—	—
	最終処分量	t	42. 0	—	31. 0	—	—
	再資源化量	t	172, 073. 8	—	184, 262. 5	—	—
	再資源化率	%	99. 97	99. 0	99. 98	99. 0	99. 0

(5) 排水量削減

年 度 項 目			基準値	2024年目標	2024年実績	2025年目標	2026年目標
			2018. 10. 1～ 2019. 9. 30	2024. 10. 1～ 2025. 9. 30	2024. 10. 1～ 2025. 9. 30	2025. 10. 1～ 2026. 9. 30	2026. 10. 1～ 2027. 9. 30
水道水使用量 (※注1)	使用量(月平均)	m ³ /月	45. 5	43. 7	24. 2	43. 2	42. 8
	削減比率	%	—	96. 0	55. 4	95. 0	94. 0

(6) 廃棄物排出量の削減

年 度 項 目			基準値	2024年目標	2024年実績	2025年目標	2026年目標
				2024. 10. 1～ 2025. 9. 30	2024. 10. 1～ 2025. 9. 30	2025. 10. 1～ 2026. 9. 30	2026. 10. 1～ 2027. 9. 30
可燃ごみ (事業系一般廃棄物)	使用量	kg	200. 0	190. 0	187. 8	188. 0	186. 0
	削減比率	%	—	95. 0	98. 8	94. 0	93. 0
資源ごみ (事業系一般廃棄物)	使用量	kg	400. 0	380. 0	373. 2	376. 0	372. 0
	削減比率	%	—	95. 0	98. 2	94. 0	93. 0

(7) 教育・訓練の推進

年 度 項 目			基準値	2024年目標	2024年実績	2025年目標	2026年目標
				2024. 10. 1～ 2025. 9. 30	2024. 10. 1～ 2025. 9. 30	2025. 10. 1～ 2026. 9. 30	2026. 10. 1～ 2027. 9. 30
教育・訓練の実施(回数)	環境教育の実施		—	4	4	4	4
	緊急事態訓練の実施		—	1	1	1	1

(8) 化学物質の使用はありません。

(9) 社会貢献活動

当りサイクルセンター正門に面する県道歩道内の街路樹の下枝払い・除草・清掃等の美化活動を適宜実践し、歩行者が快適に利用できるように努めている。

2014年から経営順調につき藤沢市の基金事業に寄付を行っており、本年度は9月29日に寄付をした。

今後も金額の大小に係らず寄付の継続に努める。

年 度 項 目			基準値	2024年目標	2024年実績	2025年目標	2026年目標
				2024. 10. 1～ 2025. 9. 30	2024. 10. 1～ 2025. 9. 30	2025. 10. 1～ 2026. 9. 30	2026. 10. 1～ 2027. 9. 30
社会貢献活動 の推進	美化活動		基準データ無	月2回	月2回	月2回	月2回
	前年比率	%	—	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0

8 環境経営計画及び取組結果と評価、次年度の取組内容

○できた

×できなかった

取り組み計画と達成手段	責任者	達成状況	評価（結果と次年度の取組内容）
電力による二酸化炭素排出量の削減 再生処理プラント 【達成手段】 原石投入作業と破碎処理の効率的稼働	工場長	×	原石投入作業と破碎処理の効率的稼働、不要照明の消灯等、出来る限りでの節電効果に努めた。しかし、新たに粉じん防止システムを3月中旬に導入したことで、5月より目標の達成が出来なかった。不稼働日の電力供給停止に努めていくが、実績を考慮し目標値を検討する。
再生アスファルト合材サイロ 【達成手段】 ・ 外気温度に応じたヒーター温度の設定 ・ 連続休業期間中の電力供給停止	事務局長	○	サイロヒーター温度の適正な管理と、連続休業中の電力供給停止に努めた結果、月毎のバラつきはあるものの、年間をとおして目標値の達成が出来た。今後も、外気温度に応じたヒーター温度の設定及び連続休業期間中の電力供給停止により節電に努めていく。
管理棟 【達成手段】 ・ 空調温度適正化・照明器具の減灯 ・ OA機器の節電・LED照明の導入検討 ・ 自販機設置業者による節電対策	事務局長	○	12月～2月における冬場の暖房、及び7月における夏場の冷房にて月毎の目標値を超過したものの、年間をとおして目標値の達成が出来た。また、職員の省エネに対する意識はさらに向上している。今後も、空調温度適正化・照明器具の減灯・OA機器の節電及び自販機設置業者による節電対策により節電に努めていく。
化石燃料による二酸化炭素排出量の削減 中間処理に係る軽油消費量 【達成手段】 ・ 原石ストックの計画的管理 ・ 原石投入重機、補助重機作業の効率化	工場長	○	月毎にバラつきはあるものの、重機作業の効率化等に取り組んだ結果、年間をとおして目標値の達成が出来た。今後も原石ストックの計画的管理及び原石投入重機、補助重機作業の効率化に努めていく。
積込重機に係る軽油消費量 【達成手段】 ・ 過剰な製品の攪拌抑制 ・ 待機時におけるアイドリングストップ ・ 省エネ啓発ポスターの掲示	工場長	○	過剰な製品の攪拌防止やアイドリングストップに努めた結果、月毎のばらつきも多かったが、年間をとおして目標値の達成は出来た。今後も、過剰な製品の攪拌抑制や待機時におけるアイドリングストップ等、研修等を通じて省エネ対策に努めていく。また、懸案であった耐用年数を超えた重機については11月に更新したので、燃費の向上等に繋がった。
再生材・ガラ運搬に係る軽油消費量 【達成手段】 ・ 待機時におけるアイドリングストップ	職 長	○	月毎にバラつきはあるものの、年間をとおして目標値の達成が出来た。今後も、待機時におけるアイドリングストップ等更なる削減に努めていく。
軽四貨物車に係るガソリン消費量 【達成手段】 ・ 自動車利用頻度の減 ・ 公共交通機関への利用振替	事務局長	○	今期は営業活動が少なく自動車での移動距離が減少したため、ガソリン消費量が大幅に減少し、年間をとおして目標値の達成が出来た。今後も、自動車利用頻度を減らし公共交通機関への利用への振替えにより削減に努めていく。
LPガス消費量 【達成手段】 ・ 湯温度の設定を下げる。 ・ シャワー使用時間の短縮	事務局長	○	職員の削減意識も浸透し、シャワー時間の短縮や温度の適正化に努めた結果、年間をとおして目標値の達成が出来た。今後も、シャワー時間の短縮や温度設定等に留意し削減に努めていく。

取り組み計画と達成手段	責 任 者	達成状況	評価（結果と次年度の取組内容）
受託産業廃棄物の再資源化推進 【達成手段】 ・搬入者への混合ごみ減量化の指導及びPR等 ・受付窓口での検査の徹底	事務局長	○	混合ごみの減量化への取り組み強化により、最終処分量の減量化及び高い水準での再資源化が図られた。 今後も、搬入者への混合ごみ減量化の指導やPR等を実行するとともに受付窓口での検査を徹底し、資源循環への取り組みを継続していく。
排水量削減(水道水削減) 【達成手段】 ・洗濯・シャワー利用時間の短縮 ・節水シール・ポスター掲示	職 長	○	職員の節水に対する意識の向上と、新たな粉じん防止システムの導入に伴い水道水の散水使用を抑制したため使用量の減少が出来た。 今後も洗濯・シャワー利用時間の短縮等を実行し水道水使用量の削減に努めていく。
廃棄物排出量の削減(一般廃棄物・可燃) 【達成手段】 ・可燃ごみの減量	事務局長	○	年間目標値は達成できている。 生ごみについては、常にコンポストによる処理を行っているため、紙くず、ティッシュペーパー等可燃ごみの更なる削減に努めていく。
廃棄物排出量の削減(一般廃棄物・資源) 【達成手段】 ・不要紙等の削減	事務局長	○	ペーパーレス等による紙の削減に努めた結果、目標値は達成できた。 今後も不要紙等の削減に努めていく。
社会貢献活動の推進 【達成手段】 ・当センターに面する県道歩道内の街路樹の下枝払い・除草・清掃等の美化活動	職 長	○	毎月の定期的な作業により、歩行者の安全かつ快適な歩行空間が確保できた。 今後も継続して当センターに面する県道歩道内の街路樹の下枝払い・除草・清掃等の美化活動を推進していく。
教育・訓練の推進 【達成手段】 ・定例会議で実施及び実務研修	事務局長	○	全職員の環境対策への意識の向上が図れた。 今後も、定例会議の中で実施するとともに、重機等の実務研修により教育・訓練を推進していく。

9 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次のとおりです。

適用される法規制	適用される事項(施設・物質・事業活動等)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物処理業、産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処理施設
騒音規制法、振動規制法 神奈川県生活環境の保全に関する条例	破砕機、振動篩、振動フィーダ、ミキシングスタビライザ 再生処理施設の県知事への登録、再生骨材の認定
大気汚染防止法	がれき・再生品ストックヤード、ベルトコンベア、 破砕機、振動篩
オフロード法	ホイールローダ3台、バックホウ6台
グリーン購入法	事務用品等の購入
工場立地法（藤沢市緑の保全及び 緑化の推進に関する条例）	工場敷地内の緑化
労働安全衛生法 特定粉じん防止規則	特定粉じん作業
消防法、藤沢市火災防止条例	消火器の点検
フロンの排出抑制法	小型特殊自動車・業務用エアコンの簡易点検
自動車NOx・PM法	4tダンプトラック1台

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。

なお、違反、訴訟等も操業開始以来ありません。

10 代表者による評価と見直し

- (1) 見直し実施日 令和7年10月10日
 (2) 見直し対象期間 令和6年10月1日～令和7年9月30日

(3) 管理責任者による報告及び改善への提案

1) 取り組み状況の評価結果

- ① 今期は14項目の環境目標の内13項目において目標が達成されており、省エネ対策への取り組みの結果としてまずまずの評価はできる。また、再生骨材の供給については、需要に対する品目や生産数量を分析して顧客の要望に応じている。
- ② 耐用年数を超えている重機は、44期までに更新し、燃費向上に繋がっている。
 また、大型の石やがらの破碎に特化した破碎機を搭載する重機を購入したことで、燃料消費量の向上や時間短縮が見込まれる。

2) 改善への提案

- ① 新たに粉じん防止システムを導入したことで、再生処理プラントの電力消費量が増加した。しかしながら、粉じん防止システムは大きな効果があり、今後も稼働を続けていくため、次年度以降の電力消費量の基準値は、第44期の実績値を考慮し見直していくこと。

(4) 代表者による評価と見直し

目 標 項 目	変更の必要性		コ メ ン ト
	有	無	
環境経営方針	×	○	指示なし
環境経営目標	×	○	指示なし
環境経営計画	×	○	指示なし
環境経営システム	×	○	指示なし
実 施 体 制	×	○	指示なし

(5) 前回の指示への取組結果

「環境活動レポート7の環境経営目標及びその実績」LPガスの目標値を、使用状況に鑑み基準を見直し目標を設定する。については、第44期の目標値を基準値の93%から60%に修正しました。
 「環境活動レポート10(4)代表者による評価と見直し」の表中に実施体制見直しの有無のチェック欄を設ける。については、表にチェック欄を追加しました。

(6) 総括

目標として掲げている項目を全て達成とは成らずに、できなかった項目もあった。しかし、全職員の環境対策への意識の向上が図られ、結果は現れてきているので、今後も気を緩めることなく、電力・化石燃料等の更なる削減を常に意識し業務にあたること。

懸案であった重機についても更新したので、燃費の向上等に繋がっている。

また、近隣への砂埃対策、また職員の健康管理のために、新たに粉じん防止システム(泡散布・特殊ミスト噴霧工法)を導入し、大きな効果をもたらしている。

なお、今期も経営順調につき当組合の設立趣旨に鑑み、令和7年9月29日に藤沢市の基金事業(みどり基金)へ12期連続で寄付を行った。

今後も、環境負荷の低減に向けて継続的な改善を進めていきたい。

11. 環境活動の紹介

昭和30年代より本格的に始まった藤沢市の都市基盤整備や住宅開発による都市化が著しく進むなかで、建設資材の大量消費・大量廃棄がもたらす資源や自然の喪失と、廃棄物の処理に起因する環境問題がクローズアップされてまいりました。

このような状況のなか、昭和57年藤沢市建設業協会の会員有志により、身近で最も有効な方策として、コンクリート・アスファルト系の建設廃棄物を主体とするがれき類の再生利用を事業目的に、当協同組合を設立いたしました。

以来44年の長い歴史を経て、設立当初71名であった組合員も現在では196名を数えるに至り、再生処理・搬出量につきましても施設の稼働開始以来、累計で1300万トンを超えるリサイクルがなされ、資源循環による環境への負荷軽減に大きな貢献ができたものと考えております。

さらに、これまでの建設廃材の再生処理・搬出過程で使用する電力・軽油燃料等の消費がもたらす二酸化炭素の排出量の低減や、産業廃棄物の最終処分量の削減等の環境負荷の軽減のための活動についても経営マネジメントに取り入れ、効果的かつ持続的に取り組んでまいります。

